



ソフトバンク株式会社

<http://www.softbank.co.jp/>

平成15年3月期 事業報告書

平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日



ソフトバンクグループはブロードバンド・ビジネスを展開する企業集団です。ブロードバンドは、私たちが経営理念の中で追求するデジタル情報革命を実現へと導き、人々のライフスタイルや会社のマネジメントスタイルを大きく変える力をもっています。日常生活のあらゆるシーンで、ほとんどすべての電気製品にマイクロプロセッサが組み込まれていて、それらがブロードバンドでつながっているユビキタスの時代が到来しようとしています。

ソフトバンクグループはIT業界で20年以上にわたって培った先見性を持ってこのような時代が到来することを予測し、数年前よりブロードバンド事業に経営資源を集中してきました。私たちは他社に先駆けて、国内全域をカバーした大容量で強靱なブロードバンドのネットワーク構築に取り組みました。ADSLに始まり、そのネットワーク上で革新的な付加サービス

を次々にユーザーの皆様へ提供して収益を上げるブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」というビジネスモデルを作り上げました。今まさに、このブロードバンド市場における強力な基盤の確立に全力をあげています。同時に、自ら保有するブロードバンド・インフラを活かし、ディストリビューション力やメディア・コンテンツ力といったグループのシナジーを最大限発揮するビジネスモデルも展開しています。

ブロードバンド市場を牽引しているソフトバンクグループは、デジタル・デバイド(情報格差)の解消、子供たちや国民のIT活用能力向上など社会貢献にも注力しています。全国の学校・図書館・公民館などを対象に、ADSL、無線LANといったブロードバンド・インフラと関連サービスを無償で提供し、多くの方にソフトバンクグループのサービスを体験していただくと考えています。

ソフトバンクグループはデジタル情報革命の実現のためにこれからも全力を尽くしていきます。今まさに21世紀型デジタル情報革命の集大成となるブロードバンド事業を推進しており、ブロードバンドのナンバーワン企業集団を目指しています。私たちの理念と目標を、株主の皆様にもぜひ共有していただきたいと思います。ソフトバンクグループは株主価値の最大化を目指し、さらに飛躍していきます。

ソフトバンクにどうぞご期待ください。

2003年6月

代表取締役社長 孫 正義

ブロードバンド・インフラ事業の先行投資による赤字計上
ブロードバンド・インフラ事業を除いた営業損益は黒字

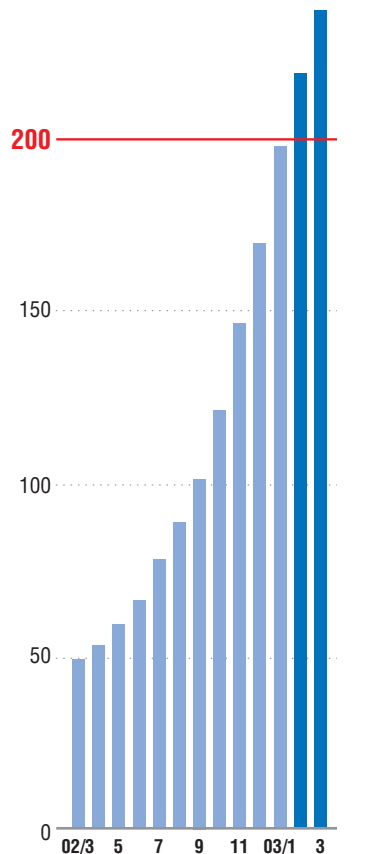
業績の推移(連結)

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
営業収益	528,159	423,220	397,105	405,315	406,892
営業利益(損失)	12,129	8,377	16,431	23,901	91,997
経常利益(損失)	15,447	51,932	20,065	33,302	109,808
当期純利益(損失)	37,538	8,446	36,631	88,755	99,989
遡及修正後の1株当たり 当期純利益(損失)(円)	121.79	26.02	110.47	263.53	296.94
遡及修正後の1株 当たり配当金(円)	6.67	6.67	7.00	7.00	7.00

「Yahoo! BB」加入者数の推移

(万人)



「Yahoo! BB」の躍進

飛躍的な伸び 前期末対比385%
200万人突破 サービス開始から16ヶ月
シェアNo. 1 2003年3月末累計加入者数シェア34%*

* 総務省「DSL加入者の推移」および自社データ



「BBケーブルTV」サービス開始

2003年3月、ピー・ビー・ケーブル(株)は「Yahoo! BB」のADSLネットワークを通じて配信される世界で初めての本格的なテレビ向け放送とビデオ・オン・デマンドのサービスを開始しました。PC向けストリーミング配信と異なり、セット・トップ・ボックスをつないで家庭用テレビでハイクオリティな画質が楽しめます。人気のあるチャンネルを集めた多チャンネル放送と、映画やアニメなどの好きな作品を好きな時間楽しめるビデオ・オン・デマンドが、1本のブロードバンド回線を通じて提供されるのです。今後はコンテンツの一層の充実を図るとともに、サービスエリアも東京23区から全国へ順次拡大していきます。これからもソフトバンクグループは、ブロードバンド時代の新しい価値を創造していきます。



「Yahoo! BB STADIUM」誕生

ソフトバンク BB(株)およびヤフー(株)は、神戸市が所有するプロ野球公式球場「グリーンスタジアム神戸」のネーミングライツ(命名権)を獲得し、2003年3月31日に「Yahoo! BB STADIUM (Yahoo! BBスタジアム)」が誕生しました。ネーミングライツはスポーツ施設に企業名やブランド名を名称として付与する権利のことで、日本のプロ野球公式球場のネーミングライツ導入の第1号です。「ボールパーク構想「情報ネットワーク社会の実現」を盛り込んだ「神戸市復興計画」を推進する神戸市の取り組みに、ソフトバンクグループは強く共感し、契約に至りました。新名称の使用開始を記念して、3月31日から3日間、ファンの皆様に「Yahoo! BB STADIUM」に親しんでいただくために、オリックス・ブルーウェーブ対西武ライオンズ戦の内外野自由席を無料開放しました。

会社の経営の基本方針

ソフトバンクグループは、一貫して「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、人類と社会に貢献すること」を経営理念に掲げ、創造的な事業展開を図ることで、社会への貢献と企業価値向上の両方を実現させるべく努力してきました。

前々期からは、21世紀における「デジタル情報革命」の進行をブロードバンドによって加速させるという経営ビジョンを鮮明に打ち出し、ブロードバンド・インフラ事業を軸としたブロードバンドの事業領域に経営資源を集中させています。

当期の経営方針も不変であり、引き続き当社グループ全体としてのブロードバンド分野への傾注を強化しました。今年1月には事業推進に向けた体制作りの集大成として、連結子会社4社の合併によりグループ最大の事業会社ソフトバンクBB(株)を誕生させ、明確に中核企業と位置付けました。ブロードバンドを柱に企業価値の最大化を追求する方針を揺るぎないものにしていきます。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は従来から株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーに対し、安定的かつ適正に利益還元を実施していく方針をとっています。当期については、ブロードバンド・インフラ事業の先行投資により内部留保金は減少していますが、中長期的な視点に立った上で「株主の皆様への安定的配当」を熟考した結果、前期同様1株当たり7円の配当を行う利益処分としました。顧客獲得数の順調な伸びなどにより、中長期的にグループ業績の柱となるブロードバンド・インフラ事業からの収益ならびにキャッシュ・フローに確かな手応えを掴んでいます。

中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略は、
 先ず、ブロードバンド・インフラ事業の成功による安定的利益ならびにキャッシュ・フローの確保とその最大化にあります。その過程において、顧客基盤の一層の拡大と並行してブロードバンド・インフラ事業の早期黒字化達成を当面の目標として据えています。
 同時に、インターネットを基盤とするグループ企業のブロードバンド・インフラ事業との相乗効果によって、多種多様な収益ならびにキャッシュ・フローの創出機会を醸成します。
 上記 と は、グループ経営戦略における車の両輪です。

<戦略> :ブロードバンド・インフラ事業の成功>

- 現在当社グループが最も注力している事業セグメントはブロードバンド・インフラ事業です。
- 当期は第一ステップとしてソフトバンクBB(株)とヤフー(株)が共同でサービスを展開している「Yahoo! BB」の顧客基盤拡大を目標として掲げ、大きな成果を上げました。
- 今年2月上旬国内DSL業者として初めて累積接続回線数で200万回線(総務省統計ベース)を突破し、通信事業者・ISP事業者別ともにシェア1位を確固たるものにしていきます。
- 月間新規接続回線増加数も昨年6月以降トップを継続中です。
- 顧客基盤拡大の要因は、グループ総合力を結集した多種多様なサービス展開、機動的で斬新な販促活動にあります。
- 競合他社と比べ最大の優位性は、ピュアIPベースで日本全域を繋いでほぼ構築し終えたブロードバンド・ネットワークにあります。ネットワークは、当初からIP電話など複数のサービスの展開を念頭に置いた設計となっています。

<戦略 :グループ企業のブロードバンド・インフラ事業との相乗効果>

当社グループが展開している事業は、既存の通信事業者が行う事業の枠組みに留まりません。インフラをベースに、しかもインフラに留まることなく、広義のブロードバンド市場の拡大により一層の成長が可能です。

以下は具体例です。

- インターネット・ポータル国内最大手のヤフー(株)は、Web上でのオークション等により当期の当社連結業績に大きく寄与しました。中長期的にもインフラ上でYahoo! JAPANブランドを活かした様々なコンテンツ・サービスの展開が可能です。
- 国内シェアトップのIT商品の流通事業(ソフトバンクBB(株))は、20年以上に亘って培ったベンダーやリセラーとの取引関係や事業ノウハウを有しています。ブロードバンド商材の企画や提案という側面でも今後の飛躍が期待されます。
- 放送メディア事業に属するビー・ビー・ケーブル(株)が「Yahoo! BB」のADSL回線を利用した有線テレビ放送サービス「BBケーブルTV」を開始しました。「放送と通信の融合」を掲げ新たな市場の開拓を目指しています。

会社の対処すべき課題

<ブロードバンド・インフラ事業の早期黒字化>

インフラ事業は設備投資に係わる減価償却費や顧客獲得に伴う費用等、相対的に事業初期段階に多額の費用が発生します。当期掲げた「Yahoo! BB」顧客基盤拡大という目標には、これらの費用を回収していくためには出来るだけ早期に一定数以上の接続回線数を獲得しなければならないという背景があります。一方、累積の接続回線数が200万を突破したことで、インフラ提供者であるソフトバンクBB(株)のブロードバンド事業

部分の単月ベースでの営業損益黒字化が視野に入ってきています。今後は更なる接続回線数の伸張による顧客基盤の拡大を続けるとともに、早期の黒字化を目指していきます。

<ブロードバンド・インフラ事業以外の事業の成長および安定化>

イーコマース事業、メディア・マーケティング事業、放送メディア事業、インターネット・カルチャー事業およびテクノロジー・サービス事業等については、現在当社グループが最注力しているブロードバンド・インフラ事業とのシナジーを最大限活かした事業展開により今後も一段の成長を目指します。

イーファイナンス事業および海外ファンド事業は、事業の性格上株式市況等の影響を受けやすく、現在は市況悪化を受け業績が低迷していますが、引き続き市況状況に応じた事業展開を推し進め、業績の回復を図っていきます。

<資金調達の多様化>

当社グループは、当期のブロードバンド・インフラ事業で必要とする資金や社債償還資金等を、主として手元流動性の充当と投資有価証券や関係会社株式の売却等で調達してきました。今後は、ブロードバンド・インフラ事業以外での所要資金は事業独自で賄うことを徹底する一方、ブロードバンド・インフラ事業における設備投資や顧客獲得費用等の先行投資に伴う資金調達については多様な手段を確保する方針です。特に、接続回線数の増加に伴い発生する通信機器類の調達に関しては、リース・ファイナンスの更なる活用やいわゆる証券化等による資金調達を推し進めます。また、資本コスト削減を含めた最適資本構成の観点から財務レバレッジを十分に考慮した財務運営を実施していきます。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループは、コーポレート・ガバナンスが株主重視、キャッシュ・フロー重視の経営には不可欠なものと考えています。経営管理組織の構築には分権化や独立性を尊重し、インターネットが世の中に普及していく過程で事業領域を拡大してきました。各々の分野において専門領域に基づいた経営判断を行うことの出来る組織形態として、純粋持株会社、事業統括会社、事業会社からなるグループ体制を構築しました。純粋持株会社は、グループ全体での多岐に及ぶ事業を横断的に管理、調整し、最大限のシナジーを創出するため有効に機能しており、当社グループの企業価値向上に大きく寄与しています。一方、最近ではソフトバンクBB(株)を合併によって誕生させるなど、組織の構築に当たり、事業環境に応じた分権化と統合化のバランスも十分考慮しています。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

(1)会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

当社グループ全体の高度な戦略の決定や業績管理を行うに際しては、十分な議論を尽くし、的確かつ迅速な意思決定を行うことが可能な、現状9名で構成する純粋持株会社の取締役会が効果的な役割を発揮し、コーポレート・ガバナンス上の要となっています。構成員の一定数(現状9名中3名)を社外取締役で構成することで、経営監督機関として代表取締役の業務執行を監督する役割も担っています。また、監査役制度を引き続き採用し、監査役が取締役の業務執行を監視する役割を担っており、その過半数が社外監査役で構成されていて公正性、透明性を確保しています。

分権化した各事業セグメントを束ね効率的なグループ経営を行うという観点では、当社代表取締役と各事業セグメント代表者で構成するCEO会議を毎月開催し、経営方針の調整やグループ企業の業績管理等を行っています。事業の選択と集中に基づいた不採算事業の思いきった縮小やポートフォリオの入替えを促進しています。

一方、内部統制については、経営方針、法令・定款等の各種規程類、ガイドライン等への当社ならびに当社グループの準拠状況が専門チームによる業務監査により評価、検証される仕組みが構築されています。

また、スピード経営に資する積極的なIT活用や、第三者の顧問弁護士が取締役会やCEO会議に常時出席し、指導、助言等を行うことによりガバナンスを強化している点が当社の特色となっています。

(2)会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

特に該当する事項はありません。

(3)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

この1年間は、純粋持株会社内のグループ管理、広報機能の充実に組織的に図りました。また、昨年1月に発足した業務監査室が本格的に始動し、当社およびグループ各社の経営方針への準拠状況のチェックを行っています。また、経営執行の公正性、透明性の確保と維持という観点では、情報開示の充実に努めました。経営近況報告会やアナリスト向け説明会等各種説明会の開催、自社ホームページ上でのリリース情報の充実等、従来以上にIR活動に注力しています。

今年1月に誕生したソフトバンクBB(株)については、平成15年1～3月の業績を、ブロードバンド・インフラ事業(旧ピー・ビー・テクノロジー(株)、旧ソフトバンクネットワークス(株)等の事業)とイーコマース事業(旧ソフトバンク・イーシーホールディングス(株)、旧ソフトバンク・コマース(株)等の事業)に切り分けています。また、ヤフー(株)のYahoo! BB事業に係わる業績、及び旧ソフトバンク・コマース(株)の平成14年4～12月の「Yahoo! BB」の販売活動に係わる業績は、グループ全体の実態をより適切に表示するため、当期よりブロードバンド・インフラ事業セグメントに反映されています。

ブロードバンド・インフラ事業

売上高 **40,007** 百万円
営業損失 **96,204** 百万円

ブロードバンド・インフラ事業の売上高は、前期比30,839百万円(336.3%)増加の40,007百万円となりました。主にYahoo! BB事業の売上高が、接続回線数が前期末49万回線から当期末236万回線へと急速に拡大したことや提供するサービスの拡充により、大幅に増加したことによります。一方、接続回線獲得に伴い販売代理店等へ支払う販売インセンティブ等の顧客獲得費、設備投資に係わる減価償却費やリース料等の負担が増え、営業損益は前期比78,252百万円損失幅が拡大し96,204百万円の損失となりました。Yahoo! BB事業以外では、光ファイバーによる超高速インターネット接続サービスを展開する(株)アイ・ビー・レボリューション(ソフトバンクBB(株)全額出資子会社)が着実に売上高、利益を伸ばし、当期後半には単月黒字転換を果たしています。

なお、ソフトバンクBB(株)については、自己資本の充実および財務基盤の強化を図るため、当期に120,000百万円の増資を行いました(全額当社引受)。同社において、うち2分の1を資本金に組み入れた結果、同社の当期末の資本金は63,000百万円となっています。

イーコマース事業

売上高 **266,086** 百万円
営業利益 **2,466** 百万円

イーコマース事業の売上高は、前期比18,109百万円(6.4%)減少の266,086百万円となりました。当期は、前期において見られたマイクロソフト社の新規大型商材の取扱いやインターネットウイルスの被害拡大によるウイルス対策ソフトの需要増等の要因がなかったことにより、ソフトバンクBB(株)と旧ソフトバンク・コマース(株)の売上高が減少したことが影響しました。営業利益は、前期比739百万円

(23.1%)減少の2,466百万円となりました。売上高の減少に加え、市場競争の激化により営業利益率が低下したことによります。

他のイーコマース事業会社の中では、(株)ベクターが売上高、営業利益とも順調に伸ばし、カーポイント(株)、イーキャリア(株)が営業損益の黒字転換を果たしています。また、ディーコブ(株)、イー・ショッピング・トイズ(株)等も新規立ち上げ期から成長期へ移行する過程にあります。

イーファイナンス事業

売上高 **28,167** 百万円
営業損失 **5,823** 百万円

イーファイナンス事業の売上高は、前期比3,906百万円(16.1%)増加の28,167百万円となりました。イー・トレード証券(株)の委託手数料や金融収益が堅調に推移したことなどが寄与しました。営業損益は、世界的な市場環境の悪化を受けて、ソフトバンク・インベストメント(株)の営業投資有価証券に係わる評価損が増加したことなどにより、前期比903百万円損失幅が拡大し5,823百万円の損失となりました。なお、当セグメントは、営業外損失として投資事業組合から発生する損失(ネット)を12,583百万円計上しました。また、特別損失として、香港の連結子会社が計上した関係会社株式評価損4,246百万円、ソフトバンクベンチャーズ(株)の成功報酬払戻額(特別損失その他)2,541百万円等を計上しています。

メディア・マーケティング事業

売上高 **16,912** 百万円
営業損失 **523** 百万円

メディア・マーケティング事業の売上高は、前期比31,526百万円(65.1%)減少の16,912百万円となりました。また、営業損益は、前期比3,085百万円減少の523百万円の損失となりました。売上高、営業利

益ともに、Key3Media Group, Inc.が連結除外となったことが減少の主な要因です。また、IT関連の雑誌や書籍の出版事業は、消費者のインターネットによる情報収集が普及したことにより市場全体が縮小しています。その影響でソフトバンクパブリッシング(株)の売上高、営業利益とも減少しましたが、コスト削減をはじめとする対応により下期においては営業利益が前年同期を上回りました。ソフトバンク・ジーディーネット(株)等他のメディア・マーケティング事業会社の営業損益も改善しています。

放送メディア事業

売上高 **11,944** 百万円
営業損失 **1,615** 百万円

放送メディア事業の売上高は、前期比182百万円(1.5%)減少の11,944百万円となりました。クラビット(株)の売上高が、既存のCS会員事業が堅調に推移したものの新規CS会員獲得がなくなったために、わずかに減少したことが影響しました。一方で、ゲーム専門CSチャンネル(chBB)を放送するピー・ビー・ファクトリー(株)、大手メディアを中心に顧客数を順調に伸ばしているCDNソリューションズ(株)と旧アカマイ・テクノロジー・ジャパン(株)等の売上高が増加しました。営業損益は、前期比1,576百万円損失幅が拡大し1,615百万円の損失となりました。主に、CDNソリューションズ(株)の立ち上げ費用の計上、ADSL回線を利用した有線テレビ放送サービス「BBケーブルTV」を開始したピー・ビー・ケーブル(株)の開発関連費用の計上によります。なお、当期はクラビット(株)株式を対象とする公開買付に伴って発生した連結調整勘定3,295百万円を特別損失(関係会社株式評価損)として一括償却しています。

インターネット・カルチャー事業

売上高 **38,200** 百万円
営業利益 **16,881** 百万円

インターネット・カルチャー事業の売上高は、前期比6,185百万円(19.3%)増加の38,200百万円となりました。主にヤフー(株)における広告売上の過去最高達成、オークション事業のシステム利用料の導入および取扱高の増加等によります。また、(株)たびゲーターの売上高の増加も貢献しました。営業利益は、前期比6,945百万円

(69.9%)増加の16,881百万円となりました。主にヤフー(株)のオークション事業におけるシステム利用料の導入や取扱高の増加、広告売上の増加による損益への本格的な貢献によります。

テクノロジー・サービス事業

売上高 **25,728** 百万円
営業利益 **1,113** 百万円

テクノロジー・サービス事業の売上高は、前期比7,201百万円(38.9%)増加の25,728百万円となりました。ソフトバンク・テクノロジー(株)において、イービジネスサービス事業のPC関連ソフトおよび決済・回収サービスや、ブロードバンドソリューション事業のADSL販売業務支援サービスの売上高が増加したことが寄与しました。また、営業利益は、前期比22百万円(1.9%)減少の1,113百万円となりました。同社のビジネスソリューション事業およびブロードバンドソリューション事業における売上総利益率の低下や、人員増に伴う人件費等の増加が影響しました。

海外ファンド事業

売上高 **3,277** 百万円
営業利益 **1,991** 百万円

海外ファンド事業の売上高は、前期比796百万円(32.1%)増加の3,277百万円となりました。主にSOFTBANK Holdings Inc.の管理報酬の増加によります。営業損益は、事業リストラクチャリングによる費用削減が奏効し、前期比2,218百万円増加の1,991百万円と利益計上に転じました。

その他の事業

売上高 **15,862** 百万円
営業損失 **6,383** 百万円

その他の事業の売上高は、前期比4,941百万円(23.8%)減少の15,862百万円となりました。営業損益は、前期比271百万円損失幅が縮小して6,383百万円の損失となりました。

連結貸借対照表

流動資産は、前期末比12,989百万円増加の407,437百万円となりました。投資有価証券の売却や子会社株式の一部売却等により、現金及び預金が前期末比33,922百万円増加しました。一方で、前期末にソフトバンクBB(株)旧ビー・ピー・テクノロジー(株)が一時的に立替金(その他流動資産)として計上した資産等を有形固定資産に振り替えたことなどにより、その他流動資産が前期末比17,000百万円減少しました。

有形固定資産は、前期末比73,840百万円増加の102,249百万円となりました。上記のその他流動資産からの振り替えに加え、同じくソフトバンクBB(株)(旧ビー・ピー・テクノロジー(株))が新規にNTT局舎内設備や加入者宅内モデム等の通信設備の購入を行ったことが主な要因です。

投資その他の資産は、前期末比296,186百万円減少の412,346百万円となりました。Yahoo! Inc.株式、UTStarcom, Inc.株式の売却等により、投資有価証券が前期末比253,735百万円減少したことや、KFB Newbridge Investment, L.P.の売却やソフトバンク・インターネットテクノロジーファンドの再評価等により、出資金が前期末比43,849百万円減少したことなどが主な要因です。

	当期末 (平成15年3月31日現在)	前期末 (平成14年3月31日現在)	比較増減 (は減)
資産の部			
(流動資産)	(407,437)	(394,447)	(12,989)
現金及び預金	147,503	113,580	33,922
受取手形及び売掛金	64,255	62,047	2,207
有価証券	5,059	9,545	4,485
棚卸資産	42,201	36,312	5,889
繰延税金資産	7,035	15,430	8,394
信用取引資産	48,847	42,316	6,531
その他	99,802	116,802	17,000
貸倒引当金	7,268	1,586	5,681
(固定資産)	(538,434)	(768,473)	(230,039)
有形固定資産	102,249	28,408	73,840
通信設備	79,284	11,464	67,819
その他	22,964	16,943	6,021
無形固定資産	23,838	31,531	7,693
ソフトウェア	11,194	8,741	2,453
連結調整勘定	9,830	16,190	6,360
その他	2,814	6,600	3,786
投資その他の資産	412,346	708,533	296,186
投資有価証券	267,414	521,150	253,735
出資金	97,606	141,456	43,849
長期貸付金	780	1,287	506
繰延税金資産	32,701	35,832	3,130
その他	15,637	10,313	5,323
貸倒引当金	1,794	1,506	287
(繰延資産)	(459)	(757)	(298)
資産合計	946,331	1,163,678	217,347

(単位:百万円未満切捨)

	当期末 (平成15年3月31日現在)	前期末 (平成14年3月31日現在)	比較増減 (は減)
負債の部			
(流動負債)	(458,504)	(358,976)	(99,528)
支払手形及び買掛金	58,534	56,742	1,792
短期借入金	150,557	114,190	36,366
コマーシャルペーパー	4,000	10,000	6,000
一年内償還予定の社債	56,219	48,841	7,378
一年内償還予定の転換社債	60	—	60
未払金	60,243	22,188	38,054
未払費用	14,576	10,176	4,400
未払法人税等	10,912	9,593	1,318
繰延税金負債	5,978	47	5,930
信用取引負債	44,458	37,417	7,040
返品調整引当金	1,269	1,343	74
その他	51,695	48,434	3,260
(固定負債)	(184,424)	(292,241)	(107,817)
社債	121,763	179,365	57,602
転換社債	45	125	80
長期借入金	8,149	13,121	4,971
繰延税金負債	33,285	70,962	37,676
退職給付引当金	49	331	281
その他	21,130	28,335	7,205
負債合計	642,929	651,218	8,289
少数株主持分	46,005	47,134	1,129
資本の部			
資本金	—	137,867	
資本準備金	—	162,231	
連結剰余金	—	4,035	
その他有価証券評価差額金	—	126,625	
為替換算調整勘定	—	34,577	
自己株	—	10	
資本合計	—	465,326	
負債、少数株主持分及び資本合計	—	1,163,678	
資本の部			
資本金	137,867		
資本剰余金	162,231		
利益剰余金	101,031		
その他有価証券評価差額金	39,595		
為替換算調整勘定	20,932		
自己株	2,199		
資本合計	257,396		
負債、少数株主持分及び資本合計	946,331		

負債は、前期末比8,289百万円減少の642,929百万円となりました。ソフトバンクBB(株)の通信設備購入等に係わる未払金が前期末比38,054百万円増加しましたが、有利子負債は社債の償還等により前期末比24,849百万円減少しました。また、投資有価証券の売却等の結果として長期繰延税金負債が37,676百万円減少しました。

株主資本は、前期末比207,929百万円減少の257,396百万円となりました。当期純損失計上等による利益剰余金105,066百万円の減少に加え、Yahoo! Inc.株式の売却等によりその他有価証券評価差額金が87,029百万円、為替換算調整勘定が13,644百万円それぞれ減少しました。

連結損益計算書

当期の売上高は、前期比1,576百万円(0.4%)増加の406,892百万円となりました。ブロードバンド・インフラ事業、インターネット・カルチャー事業等の売上高が増加しましたが、メディア・マーケティング事業、イーコマース事業等の売上高は減少しました。

営業損益は、前期比68,096百万円損失幅が拡大し91,997百万円の損失となりました。未だ先行投資段階にあるブロードバンド・インフラ事業の事業規模拡大に伴い費用負担が増加したことが、損失の主な要因となりました。ブロードバンド・インフラ事業を除いた営業損益は黒字となっています。

経常損益は、前期比76,506百万円損失幅が拡大し109,808百万円の損失となりました。上記の営業損失に加え、営業外損失を、前期比8,410百万円増加の17,811百万円計上したことによります。営業外損益の中では、前期に損失を計上した持分法による投資損益が、11,107百万円の利益計上に転じました。一方で、投資事業組合から発生する損失(ネット)が12,832百万円生じ、また前期は24,939百万円の差益であった為替差損益が、円高の進行により7,704百万円の差損となりました。なお、支払利息(受取利息とのネット)は、期中の有利子負債削減効果により、前期比5,925百万円減少の7,648百万円となりました。

当期純損益は、前期比11,234百万円損失幅が拡大し99,989百万円の損失となりました。特別利益を134,405百万円、特別損失を96,071百万円計上した結果、特別損益は38,333百万円の利益となり、税金等調整前当期純損失は前期比48,465百万円減少の71,474百万円となりました。特別利益の主な要因は、Yahoo! Inc. 株式、ヤフー(株)株式、UTStarcom, Inc. 株式の一部売却等による投資有価証券売却益127,607百万円等です。一方、特別損失の主な要因は、E*TRADE Group, Inc. 株式、CNET Networks, Inc. 株式の売却等による投資有価証券売却損10,846百万円、CNET Networks, Inc. 株式、E*TRADE Group, Inc. 株式等の投資有価証券評価損33,848百万円、Key3Media Group, Inc. 株式等の関係会社株式評価損32,323百万円です。

(単位:百万円未満切捨)

	当 期 (平成14年4月1日 - 平成15年3月31日)	前 期 (平成13年4月1日 - 平成14年3月31日)	比較増減 (は減)
一 般 売 上 高	379,998	381,532	1,533
一 般 売 上 原 価	347,889	319,328	28,561
売 上 総 利 益	32,109	62,204	30,094
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	120,186	81,311	38,875
一 般 営 業 利 益 (損 失)	88,076	19,107	68,969
金 融 関 連 事 業 営 業 収 益	26,893	23,782	3,110
金 融 関 連 事 業 営 業 費 用	30,813	28,576	2,236
金 融 関 連 事 業 営 業 利 益 (損 失)	3,920	4,794	873
営 業 利 益 (損 失)	91,997	23,901	68,096
営 業 外 収 益	(17,753)	(32,530)	(14,777)
受 取 利 息	1,092	2,065	973
為 替 差 益	—	24,939	24,939
持分法による投資利益	11,107	—	11,107
そ の 他	5,553	5,526	27
営 業 外 費 用	(35,564)	(41,931)	(6,366)
支 払 利 息	8,741	15,640	6,899
為 替 差 損	7,704	—	7,704
持分法による投資損失	—	17,575	17,575
そ の 他	19,119	8,715	10,404
経 常 利 益 (損 失)	109,808	33,302	76,506
特 別 利 益	(134,405)	(91,198)	(43,206)
投資有価証券売却益	127,607	67,068	60,538
持分変動によるみなし売却益	2,138	19,353	17,214
そ の 他	4,659	4,776	117
特 別 損 失	(96,071)	(177,836)	(81,765)
投資有価証券売却損	10,846	15,673	4,826
投資有価証券評価損	33,848	99,046	65,197
関係会社株式評価損	32,323	19,413	12,910
関連会社無形固定資産償却費	—	19,978	19,978
持分変動によるみなし売却損	1,393	3,761	2,367
そ の 他	17,658	19,963	2,305
税金等調整前当期純利益(損失)	71,474	119,939	48,465
法人税、住民税及び事業税	14,849	8,378	6,471
法人税、住民税及び事業税の還付額	11,125	—	11,125
法人税等調整額	27,350	36,219	63,569
少数株主損失	2,560	3,343	783
当期純利益(損失)	99,989	88,755	11,234

連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨)

	当 期 (平成14年4月1日 - 平成15年3月31日)	前 期 (平成13年4月1日 - 平成14年3月31日)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	—	94,803
連 結 剰 余 金 増 加 高	(一)	(690)
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高	—	690
連 結 剰 余 金 減 少 高	(一)	(2,703)
配 当 金	—	2,356
役 員 賞 与	—	142
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高	—	203
連 結 子 会 社 増 減 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	—	0
当 期 純 利 益 (損 失)	—	88,755
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	—	4,035
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	162,231	
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	162,231	
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	4,035	
利 益 剰 余 金 増 加 高	(240)	
持分法適用会社の減少に伴う増加高	228	
連 結 子 会 社 の 減 少 に 伴 う 増 加 高	11	
利 益 剰 余 金 減 少 高	(105,307)	
配 当 金	2,358	
役 員 賞 与	75	
持分法適用会社の増減に伴う減少高	2,864	
連 結 子 会 社 の 増 加 に 伴 う 減 少 高	2	
合 併 売 却 に よ る 減 少 高	17	
当 期 純 損 失	99,989	
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	101,031	

連結キャッシュ・フロー計算書

当期のキャッシュ・フローは、営業活動および財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった一方で、投資活動によるキャッシュ・フローがプラスとなり、全体ではプラスとなりました。現金及び現金同等物の当期末の残高は、前期末比27,671百万円増加の147,526百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、68,600百万円のマイナスとなり、前期と比べマイナス幅は10,522百万円縮小しています。税金等調整前当期純損失を71,474百万円計上しましたが、有価証券等売却損益116,839百万円、持分法による投資損益11,107百万円等のキャッシュ・フローを伴わない利益を計上した一方で、減価償却費20,904百万円および有価証券等評価損66,172百万円等のキャッシュ・フローを伴わない損失を計上したこと、また、法人税等の支払額が13,202百万円と前期と比べ11,977百万円減少したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、119,749百万円のプラスとなり、前期と比べ79,998百万円の増加となりました。有形無形固定資産等の取得による支出を64,500百万円(主としてソフトバンクBB(株)の通信設備購入)投資有価証券等の取得による支出を33,413百万円計上しましたが、イーファイナンス事業等)一方で、Yahoo! Inc.株式をはじめとする投資有価証券等の売却による収入171,350百万円、ヤフー(株)の子会社株式の一部売却による収入56,356百万円を計上したことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、17,615百万円のマイナスとなり、前期と比べ18,929百万円の減少となりました。短期借入金の増額を44,104百万円計上する一方、社債の償還による支出を52,223百万円計上し、また、前期に126,393百万円を計上した社債の発行による収入を当期は2,496百万円にとどめるなど、有利子負債全体の削減を図ったためです。

(単位:百万円未満切捨)

	当 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)	前 期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)
・営業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整前当期純利益(損失)	71,474	119,939
減価償却費	20,904	11,749
持分法による投資損益	11,107	17,575
持分変動によるみなし売却損益	744	15,591
有価証券等評価損	66,172	118,459
有価証券等売却損益	116,839	51,490
為替差損益	8,626	20,311
受取利息及び受取配当金	1,311	2,129
支払利息	8,741	15,640
関連会社無形固定資産償却費	—	19,978
売上債権の増減額	3,522	16,684
仕入債務の増減額	3,172	10,533
その他営業債権の増減額	8,576	37,474
その他営業債務の増減額	2,208	9,785
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	33,537	8,613
小 計	53,061	38,983
利息及び配当金の受取額	1,138	2,320
利息の支払額	9,386	17,281
法人税等の支払額	13,202	25,180
法人税等の還付額	5,911	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,600	79,123
・投資活動によるキャッシュ・フロー 有形無形固定資産等の取得による支出	64,500	30,272
投資有価証券等の取得による支出	33,413	71,426
投資有価証券等の売却による収入	171,350	157,985
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	591	18,263
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	23	33
子会社株式の一部売却による収入	56,356	10,554
貸付による支出	5,211	12,803
貸付金の回収による収入	1,975	8,294
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	6,191	4,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,749	39,751
・財務活動によるキャッシュ・フロー 少数株主に対する株式の発行による収入	4,842	11,039
短期借入金の増減額	44,104	29,226
コマーシャルペーパーの発行による収入	14,000	71,400
コマーシャルペーパーの償還による支出	20,000	91,400
長期借入による収入	1,380	15,630
長期借入金の返済による支出	7,758	43,531
社債の発行による収入	2,496	126,393
社債の償還による支出	52,223	53,597
配当金の支払額	2,354	2,346
少数株主への配当金の支払額	122	336
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	1,980	2,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,615	1,313
・現金及び現金同等物に係る換算差額	5,728	3,578
現金及び現金同等物の増減額	27,805	34,479
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60	2
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	194	4,772
現金及び現金同等物の期首残高	119,855	159,105
・現金及び現金同等物の期末残高	147,526	119,855

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は269社であります。非連結子会社は12社であります。いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。連結の範囲の異動状況は以下のとおりです。

<連結子会社(新規)パートナーシップを含む>
1. ビー・ビー・ショップ(株) 新会社設立による
2. バイオビジョン・キャピタル(株) 新会社設立による
ほか36社

<連結子会社(除外)パートナーシップを含む>
1. ソフトバンク・イーシーホールディングス(株) 合併により消滅
2. ソフトバンク・コマース(株) 合併により消滅
3. ソフトバンク ネットワークス(株) 合併により消滅
4. 東京めたりっく通信(株) 合併により消滅
5. イー・ショッピング・ワイン(株) 株式一部売却による
ほか49社

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社113社および非連結子会社3社に対する投資については、持分法を適用しております。持分法適用の範囲の異動状況は以下のとおりです。

<持分法適用会社(新規)パートナーシップを含む>
1.(株)ベストブロードバンド 新会社設立による
2.(株)ヤマダブロードバンド 新会社設立による
3.(株)インテージ・インタラクティブ 新会社設立による
ほか21社

<持分法適用会社(除外)パートナーシップを含む>
1. InsWeb Corporation 持分比率減少による
2. Key3Media Group, Inc. 売却による
ほか19社

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

【決算日】	【国内連結子会社数】	【在外連結子会社数】
3月末(連結決算日と同一)	98社	28社
6月末	2社	5社
7月末	1社	—社
9月末	4社	—社
12月末	16社	112社
2月末	3社	—社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券
満期保有目的債券：償却原価法
その他有価証券
時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
時価のないもの：主として移動平均法による原価法
デリバティブ：時価法
棚卸資産：主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産
通信設備：定額法
その他：主として定率法
無形固定資産：定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金：売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売上総利益相当額を計上しております。

退職給付引当金：一部の国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付引当金の算定にあたり簡便法を採用しております。また、当社および国内連結子会社(一部を除く)は、平成14年7月に退職金制度のうち適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行したため、移行時に退職給付引当金を取り崩しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他
消費税等の会計処理：税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年から7年の間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものは発生時一括で償却をしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない短期的な投資であります。

9. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 自己株式及び法定準備金取崩等会計
当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)」を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(2) 1株当たり情報
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)」を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(3) 退職給付引当金
当社および国内連結子会社(一部を除く)は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年7月に退職金制度のうち適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、退職給付制度間の移行等に関する会計処理「企業会計基準適用指針第1号(企業会計基準委員会平成14年1月31日)」を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として297百万円計上されております。

個別財務諸表要旨

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
流動資産	195,837	流動負債	190,652
固定資産	520,193	固定負債	204,327
		負債合計	394,980
有形固定資産	766	資本の部	
無形固定資産	885	資本金	137,867
投資その他の資産	518,541	資本剰余金	151,908
繰延資産	230	資本準備金	151,908
		利益剰余金	31,431
資産合計	716,261	利益準備金	1,414
		当期末処分利益	30,016
		その他有価証券評価差額金	111
		自己株式	37
		資本合計	321,281
		負債・資本合計	716,261

損益計算書

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

利益処分		利益処分	
売上高	—	当期末処分利益	30,016
売上原価	—	利益処分額	2,357
販売費及び一般管理費	4,149	利益準備金	—
営業利益(損失)	4,149	株主配当金	2,357
営業外収益	22,616	(1株につき7円)	
営業外費用	15,584	次期繰越利益	27,658
経常利益(損失)	2,882		
特別利益	21,698		
特別損失	74,935		
税引前当期純利益(損失)	50,353		
当期純利益(損失)	35,568		
当期末処分利益	30,016		

会社概要

会社名 ソフトバンク株式会社
本社所在地 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号

設立 昭和56年9月3日

資本金(平成15年3月31日現在) 137,867,524,101円

株主総数(平成15年3月31日現在) 266,762名

取締役および監査役(平成15年6月24日現在)

代表取締役社長 孫 正義
取締役 北尾 吉孝
 ソフトバンク・ファイナンス(株) 代表取締役CEO

取締役 宮内 謙
 ソフトバンクBB(株) 取締役副社長

取締役 笠井 和彦

取締役 井上 雅博
 ヤフー(株) 代表取締役社長

取締役 ロナルド・フィッシャー
 SOFTBANK Holdings Inc. 取締役副会長

取締役 村井 純
 慶應義塾大学環境情報学部教授

取締役 柳井 正
 (株)ファーストリテイリング 代表取締役会長兼CEO

取締役 マーク・シュワルツ
 Soros Fund Management LLC社長兼CEO

常勤監査役 佐野 光生

監査役 長島 安治
 (社外監査役) 弁護士

監査役 柴山 高一
 (社外監査役) 税理士法人 中央青山 顧問

監査役 窪川 秀一
 (社外監査役) 公認会計士・税理士

株主優待制度に関するお知らせ

毎年3月31日および9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された「Yahoo! BB 12M/8M」および「BBフォン」をご利用の株主様に對し、以下の基準により株主優待を各1回実施いたします。
 基準および内容に変更が生じる場合はその旨別途発表いたします。

ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB 12M/8M」の、月額基本料金(別表参照)につき、保有株式数に応じて以下のとおり無料といたします。

保有株式数	無料期間
100株以上～1,000株未満	1ヶ月間
1,000株以上	3ヶ月間

株主優待の適用について

「Yahoo! BB 12M/8M」および「BBフォン」の申込者が株主様ご本人もしくは同居のご親族の場合のみ適用されます。
 1回線につき1優待となり、同一回線で複数名義の優待は適用されません。優待期間中も、NTT ADSL回線使用料、BBフォンでご利用いただいた通話料、NTT加入電話の月額基本料金、消費税は別途かかります。
 株主優待の適用は、株主優待券が当社に届いた翌月のご利用分から適用となります。
 本制度は他の「Yahoo! BB 12M/8M」および「BBフォン」のオフィシャルキャンペーンとの併用が可能です。他オフィシャルキャンペーンが株主優待に先行して適用されている場合、その全てのキャンペーン期間終了後に株主優待が適用されます。
 モデムレンタル料の特典は、お申込み時にレンタルを選択した場合のみ対象となります。
 優待適用になった通知等はいたしませんので、カードのご利用明細、ご請求書にてご確認ください。

申込方法

株主優待券に必要な事項を記載の上、当社所定の宛先にご返送いただき、お申込みください。

「Yahoo! BB 12M/8M」および「BBフォン」を新規でお申込みされる方新規にお申込をされる方は、同封のYahoo! BB入会申込書にてお申込みいただき、開通(サービス開始)されたのち、株主優待券に必要な事項を記載の上、当社所定の宛先にご返送いただき、お申込みください。

申込有効期限

当社が株主優待券を発送した日付より6ヶ月間とします。(株主優待券に記載しております。)

お問合せ

Yahoo! BBカスタマーサポートセンター (Yahoo! BBに関するお問合せ)	0120-919-820 受付時間 24時間
株主優待コールセンター (株主優待に関するお問合せ)	0120-989-491 受付時間 9:00～18:00

年中無休 / 施設点検日およびメンテナンス日は休業

(別表) (平成15年5月20日現在)

サービス内容	詳細	料金	優待適用
Yahoo! BB (12M)	ADSLサービス料	1,190円	
	ISPサービス料	1,290円	
	モデムレンタル料	890円	
	NTT ADSL回線使用料	注1	—
Yahoo! BB (8M)	ADSLサービス料	990円	
	ISPサービス料	1,290円	
	モデムレンタル料	690円	
	NTT ADSL回線使用料	注1	—
BBフォン (単体ご利用の場合)	モデムレンタル料	690円	
	BBフォン基本料金	390円	
	NTT ADSL回線使用料	注1	—
	BBフォン通話料	注2	—

注1) NTT東日本エリアは168円(税別)、NTT西日本エリアは176円(税別)となります。
 注2) BBフォンでご利用いただいた通話料および消費税は別途かかります。
 注3) 「Yahoo! BBモバイル」は現在無料試験サービス中ですが、本サービス開始後も株主優待は適用されません。
 注4) 「無線LANパック」、「BBフォンステーション」、「BBケーブルTV」サービスについては株主優待は適用されません。
 注5) 「Yahoo! BB 12M/8M」の提供エリア外や通信環境の状況などにより、本優待制度をご利用いただけない場合があります。
 注6) 本サービスはベストエフォート型のサービスであり、通信速度を保証するものではありません。
 注7) 法人名義の株主様は本優待制度をご利用いただけません。

株主メモ

決算期日

3月31日

定時株主総会

6月

基準日

毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。その他必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めることができる。

配当金

毎年の利益配当金は、3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または質権者に支払う。

中間配当金

中間配当を実施する場合は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主もしくは質権者に支払う。

名義書換代理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番3号

UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱所

東京都江東区東砂七丁目10番11号

UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

TEL: 03 5683 6111

同取次所

UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

野村證券株式会社 全国本支店営業所

会社が発行する株式の総数

1,200,000,000株

発行済株式総数

336,876,826株(平成15年3月31日現在)

1単元の株式数

100株

公告掲載新聞

日本経済新聞

決算公告掲載URL

<http://www.softbank.co.jp/ir/notice/>



ソフトバンク株式会社

〒103-8501 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号

TEL: 03(5642)8000 ホームページ: <http://www.softbank.co.jp/> E-mail: sb@softbank.co.jp

メールマガジン「SOFTBANK BB Mail」は、
<http://www.softbank.co.jp/BBMail/>から
お申し込みいただけます。

SOFTBANKおよびソフトバンクの名称、ロゴは日本国およびその他の国におけるソフトバンク株式会社の登録商標です。
その他記載される会社名、ロゴ、製品名およびブランド名などは、該当する各社の商標または登録商標です。
Printed in Japan Copyright ©2003, SOFTBANK CORP. All Rights Reserved